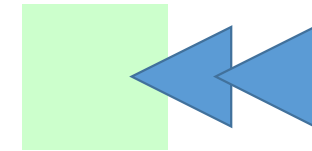


中期経営計画



2025年度～2027年度



株式会社 横浜港国際流通センター
Yokohama Port International Cargo Center Co.,Ltd.



**Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.**

経営理念

経営理念は、基本方針と行動指針で構成します。

【基本方針】は、企業活動の意義を示し、【行動指針】は、企業活動と社員の行動における基本となる事項を示します。

【基本方針】

私たちは、安全・安心で環境にやさしい魅力ある総合物流施設を

※お客様に提供し、横浜港の振興に貢献します。

※お客様：横浜港で物流事業を展開する企業、当センターの入居企業・合築者及び従業員、施設利用者、地域社会等





Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.

経営理念

【行動指針】

行動指針は、社員の認識を深めるとともに、社外に公表し、指針に沿った行動がなされているか確認し、対処します。

<h3>1 お客様第一の行動</h3> <p>お客様への適切な情報提供と誠実なコミュニケーションを基に、最善の施設とサービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。</p>	<h3>2 公正な活動</h3> <p>法令や社内のルールを守ることはもちろん、内部統制の仕組みを活かして社会規範に則った運営を行います。また、施設が公共の利益に貢献することを常に意識し、公正な活動を心がけます。</p>
<h3>3 地域社会や環境保全への貢献</h3> <p>良き市民企業として、地域社会への参画と貢献できる活動に取り組み、信頼を高めます。 また、環境の保全や負荷の低減など持続可能性をめぐる諸課題に取り組みます。</p>	<h3>4 健全な経営の推進</h3> <p>経営に関わる様々な方々とのコミュニケーションを活かしながら、持続的な経営を目指します。人権を尊重するとともに、社員がいきいきと働ける職場づくりと人づくりを進めます。</p>



**Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.**

中期経営計画

計画期間

2025年度から2027年度までの3年間

経営目標

1996年8月に開業した(株)横浜港国際流通センターは、2026年に30周年を迎えます。

長期的課題であった繰越損失が解消し経営が安定する中で、今後も会社の持続的成長と社会的責任への取組を進め、さらなる企業価値の向上を目指します。

また施設の維持管理コストの上昇が続くなかで、一層の効率的な運営へも取り組んでいきます。

- I 安心・安全、環境に優しい魅力ある施設の運営を行います。
- II すべてのステークホルダーへの貢献を推進します。
- III 社会的要請に応える事業を推進します。

入居達成目標

物流棟
事務所棟

賃貸区画33室満床維持
賃貸区画70室中69室入居



Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.

中期経営計画

I 安心・安全、環境にやさしい 魅力ある施設運営

- ① 中・長期修繕の着実な推進
- ② 迅速かつ適切な日常の
維持管理とサービスの向上
- ③ 防災対策の強化
- ④ 総合保税地域の適切な運営

企業価値の向上

II すべてのステークホルダーへの貢献

- ① 安定した経営への取組
- ② お客様サービスへの取組
- ③ 就労環境向上に向けた取組
- ④ 社会貢献活動への取組
- ⑤ 社員が生き生きと働ける
職場づくりと人材育成

III 社会的要請に応える事業の推進

- ① SDGsの視点を踏まえた取組
- ② 横浜港埠頭(株)との事業連携
- ③ 国際コンテナ戦略港湾施策に対応した取組の検討
- ④ IR活動の強化



I 安心・安全、環境にやさしい魅力ある施設運営

① 中・長期修繕の着実な推進

お客様が長期に亘って安全・安心にご利用いただけるよう、物流棟管理組合と一体となって中・長期修繕を計画的に推進し、施設機能の維持保全に努めます。

② 迅速かつ適切な日常の維持管理とサービスの向上

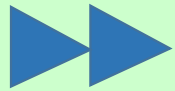
日常の点検結果を活かし、効率的な管理体制を進め、より安心して快適なご利用を図ります。また、お客様への情報提供を迅速・確実に行い、ご要望に沿ったサービスの向上に取り組めます。

③ 防災対策の強化

自然災害や火災などから施設で働く人々の命を守り、事業継続に貢献できる施設づくりを進めます。

④ 総合保税地域の適切な運営

総合責任者として、総合保税地域の適切な運営に努めます。



Ⅱ すべてのステークホルダーへの貢献

① 安定した経営への取組

長期修繕の着実な推進に必要な財源確保、及び各施策の実現のため、引き続き安定的な経営に努めるとともに株主配当を継続します。

② お客様サービスへの取組

常にお客様の視点を社員の行動基準とし、ご要望やご意見に迅速・誠実に対応します。

③ 就労環境の向上に向けた取組

施設で働く方々のため、シャトルバスの運営、女性専用ラウンジの整備など就労環境の向上に取り組めます。

④ 社会貢献活動への取組

大規模災害時の物資等の配送拠点としての役割を積極的に担うなど、社会的要請を常に把握しながら、地域社会への貢献に努めます。

⑤ 社員が生き生きと働ける職場づくりと人材育成

仕事とプライベートの調和を図った多様な働き方を支え、課題解決に向けて社員が主体的に取り組めるよう、研修への参加奨励や蓄積した技術の継承を確実にを行い、持続可能な組織運営に努めます。



Ⅲ 社会的要請に応える事業の推進

① SDGsの視点を踏まえた取組

DBJグリーンビルディング認証・みなとSDGsパートナー登録制度など、検証可能な制度を活用
社用車にEV車を導入、LED照明への改修促進、EV車充電設備の設置など

② 横浜港埠頭(株)との事業連携

筆頭株主である横浜港埠頭(株)との連携を強化し、ロジスティクス機能強化施策の具現化を目指します。
(また、横浜港埠頭(株)と連携した新たな投資についても検討していきます。)

③ 国際コンテナ戦略港湾施策に対応した取組の検討

国際コンテナ戦略港湾の進展に合わせ、横浜港の物流機能に貢献できる施設の研究を進めながら、
横浜市などと連携して新たな事業の取組を検討していきます。

④ IR活動の強化

社会や環境に優しい施設を目指し、電力量削減や社会貢献活動などの取組を積極的に広報していきます。